



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <https://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐口 敏康

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中嶋 順子

TEL 06-6348-1314

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	59,391		3,340		3,771		5,002	
2021年3月期第2四半期	58,067	18.2	1,271	61.4	1,484	55.8	222	89.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,740百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 2,597百万円 (104.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	285.63	284.79
2021年3月期第2四半期	12.56	12.51

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	160,100	116,565	71.6	6,612.62
2021年3月期	159,629	115,178	71.1	6,419.62

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 114,679百万円 2021年3月期 113,554百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				115.00	115.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				140.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000		7,000		7,200		5,600		321.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	19,293,516 株	2021年3月期	19,293,516 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,951,001 株	2021年3月期	1,604,826 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	17,512,340 株	2021年3月期2Q	17,759,997 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更・修正再表示)	13
(追加情報)	13
(四半期連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
3. 四半期決算補足説明資料	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

（1）経営成績に関する説明

（当四半期の経営成績）

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言等の影響により、個人消費や企業活動が制限され厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の進展により経済活動の正常化が期待されるものの、引き続き感染再拡大が懸念され、原油価格高騰やサプライチェーンの混乱による物価上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ」の最終年度（新型コロナウイルスの世界的感染拡大が、当社グループに大きな影響を及ぼしたことから、最終年度を1年間延長しております。）にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、機能ソリューション事業は、各分野において回復基調となりました。アパレル事業は、緊急事態宣言再発令などによる店舗販売の低迷をカバーできませんでした。また、ライフクリエイト事業は、ショッピングセンターやスポーツクラブの臨時休業や時短営業の影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59,391百万円（前年同期は58,067百万円）、営業利益は3,340百万円（前年同期は1,271百万円）、経常利益は3,771百万円（前年同期は1,484百万円）となりました。また、不動産売却に伴い固定資産売却益4,505百万円（特別利益）を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,002百万円（前年同期は222百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,810百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント別の概況）

＜機能ソリューション事業＞

プラスチックフィルム分野は、包装用フィルムの巣ごもり需要継続に加え、輸出・工業用フィルムが堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体市場向け製品とオフィス関連向けOA製品の回復に支えられ好調に推移しました。電子部品分野は、世界的な半導体不足に伴い部材調達に難航した上、受注済案件の後ろ倒し影響もあり回復が遅れました。メディカル分野は、国内、欧州で新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、中国市場の伸長により好調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は26,630百万円（前年同期は23,623百万円）、営業利益は3,833百万円（前年同期は1,946百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は310百万円減少し、営業利益は19百万円減少しております。

＜アパレル事業＞

アパレル事業全体では、緊急事態宣言に伴う市況低迷や夏期の天候不順などにより、店頭販売に影響を受けましたが、EC、通販チャンネルは好調に推移しました。インナーウェア分野は、接着技術を用いたカップ付きインナーなど差異化ファンデーションを中心にレディス商品が伸長しました。レッグウェア分野は、緊急事態宣言再発令などによる外出・イベント自粛により、ストックキングの着用機会が大幅に減少したため、工場稼働停止による生産調整を実施しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は27,445百万円（前年同期は29,257百万円）、営業利益は763百万円（前年同期は633百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,409百万円減少し、営業利益は17百万円増加しております。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、賃貸事業は堅調に推移しましたが、ショッピングセンター事業では、緊急事態宣言による時短営業やイベント中止が続き、集客に影響を受けました。スポーツクラブ分野は、緊急事態宣言再発令および自治体からの要請に伴う臨時休館・営業時間短縮等の影響を受けました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は5,597百万円（前年同期は5,490百万円）、営業利益は149百万円（前年同期は170百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は90百万円減少しており、営業利益は1百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、160,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ470百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加4,926百万円、商品及び製品の増加2,428百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,056百万円であり、主な減少要因は、前橋地区、東京地区の固定資産を譲渡したこと等による建物及び構築物の減少3,601百万円及び土地の減少1,307百万円、政策保有株式の売却等による投資有価証券の減少2,950百万円であります。

負債は、43,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ916百万円減少しました。主な増加要因は、未払法人税等の増加1,887百万円であり、主な減少要因はコマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の減少2,701百万円であります。

純資産は、116,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,387百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加5,002百万円、為替換算調整勘定の増加926百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,034百万円、自己株式の取得による減少1,585百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,220百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,469百万円増加し、14,643百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して3,298百万円増加し3,444百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は、税金等調整前四半期純利益7,397百万円、減価償却費3,022百万円、売上債権の減少2,153百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、固定資産除売却損益4,347百万円、棚卸資産の増加3,542百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,203百万円増加し7,423百万円の収入となりました。主なキャッシュ・インの要因は、固定資産の売却による収入7,819百万円、投資有価証券の売却による収入2,341百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、固定資産の取得による支出2,139百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して3,301百万円減少し6,800百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加2,910百万円、主なキャッシュ・アウトの要因は、長期借入金の返済による支出6,080百万円、配当金の支払い2,025百万円、自己株式の取得による支出1,585百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、日本国内では緊急事態宣言の再発令等により、アパレル事業、ライフクリエイイト事業の需要が想定以上に落ち込み、特にストッキングの着用機会が大幅に減少したレグウェア分野では工場稼働停止による生産調整を実施したことや、海外ではロックダウン(都市封鎖)が実施されたベトナムにおいて、インナーウェア分野の主力工場であるGunze (Vietnam) Co.,Ltd. が操業休止(※)を余儀なくされたこと等により、前回公表の業績予想を下回る見通しとなったことから、2022年3月期の通期連結業績予想を修正いたします。

※ロックダウン(都市封鎖)解除に伴い、10月1日より段階的に操業を再開しております。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	135,000	8,000	8,200	5,600	319.33
今回修正予想 (B)	127,000	7,000	7,200	5,600	321.21
増減額 (B - A)	△8,000	△1,000	△1,000	—	
増減率 (%)	△5.9	△12.5	△12.2	—	
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	123,649	4,673	5,094	2,147	120.94

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前回発表予想及び今回修正予想は当該基準適用後の数値であります。

なお、2022年3月期の配当予想につきましては変更ございません。2021年5月14日に公表の通り1株当たり140円の配当を実施する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,717	14,643
受取手形及び売掛金	27,715	25,991
商品及び製品	21,094	23,522
仕掛品	5,714	6,138
原材料及び貯蔵品	4,302	5,359
その他	3,564	4,267
貸倒引当金	△17	△5
流動資産合計	72,090	79,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,689	36,088
機械装置及び運搬具（純額）	10,727	10,355
土地	12,173	10,866
その他（純額）	2,332	2,720
有形固定資産合計	64,923	60,030
無形固定資産	1,612	1,430
投資その他の資産		
投資有価証券	15,638	12,688
その他	5,437	6,101
貸倒引当金	△71	△67
投資その他の資産合計	21,004	18,721
固定資産合計	87,539	80,183
資産合計	159,629	160,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,830	8,600
短期借入金	4,913	5,085
コマーシャル・ペーパー	500	3,600
1年内返済予定の長期借入金	7,301	1,602
未払法人税等	397	2,285
賞与引当金	1,436	1,409
その他	8,484	8,110
流動負債合計	30,863	30,694
固定負債		
長期借入金	4,581	4,306
退職給付に係る負債	3,645	3,367
長期預り敷金保証金	4,750	4,599
その他	610	567
固定負債合計	13,587	12,840
負債合計	44,451	43,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,674	6,677
利益剰余金	84,456	87,495
自己株式	△6,904	△8,433
株主資本合計	110,298	111,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	1,101
繰延ヘッジ損益	16	-
土地再評価差額金	△45	△45
為替換算調整勘定	389	1,315
退職給付に係る調整累計額	575	496
その他の包括利益累計額合計	3,256	2,867
新株予約権	158	158
非支配株主持分	1,465	1,727
純資産合計	115,178	116,565
負債純資産合計	159,629	160,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	58,067	59,391
売上原価	40,380	40,062
売上総利益	17,687	19,329
販売費及び一般管理費	16,415	15,988
営業利益	1,271	3,340
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	316	234
固定資産賃貸料	180	142
為替差益	-	3
助成金収入	87	296
その他	81	50
営業外収益合計	686	752
営業外費用		
支払利息	70	45
固定資産賃貸費用	174	140
為替差損	11	-
その他	216	136
営業外費用合計	473	321
経常利益	1,484	3,771
特別利益		
固定資産売却益	1	4,505
投資有価証券売却益	1,309	759
固定資産受贈益	34	-
特別利益合計	1,344	5,264
特別損失		
固定資産除売却損	47	157
投資有価証券売却損	1,304	102
減損損失	-	※1 881
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 938	※2 276
その他	75	220
特別損失合計	2,366	1,638
税金等調整前四半期純利益	462	7,397
法人税等	208	2,339
四半期純利益	253	5,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	222	5,002

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	253	5,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,498	△1,220
繰延ヘッジ損益	△60	△16
為替換算調整勘定	△327	997
退職給付に係る調整額	233	△78
その他の包括利益合計	2,343	△317
四半期包括利益	2,597	4,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,596	4,623
非支配株主に係る四半期包括利益	1	116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462	7,397
減価償却費	3,120	3,022
減損損失	-	881
のれん償却額	66	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△390
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△32
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	39	-
受取利息及び受取配当金	△337	△259
支払利息	70	45
為替差損益(△は益)	△8	21
固定資産除売却損益(△は益)	46	△4,347
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	31	△656
新型コロナウイルス感染症による損失	938	276
その他の損益(△は益)	△3	△6
売上債権の増減額(△は増加)	1,684	2,153
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,984	△3,542
その他の流動資産の増減額(△は増加)	388	△400
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,629	384
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△109	△210
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△335	△303
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△23	△11
小計	1,399	4,074
利息及び配当金の受取額	338	259
利息の支払額	△70	△63
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△858	△256
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△663	△570
営業活動によるキャッシュ・フロー	145	3,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,800	△2,139
固定資産の売却による収入	3	7,819
固定資産の除却による支出	△43	△83
投資有価証券の取得による支出	△474	△519
投資有価証券の売却による収入	5,561	2,341
貸付金の増減額(△は増加)	△28	6
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,220	7,423

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,065	2,910
長期借入金の返済による支出	△479	△6,080
自己株式の取得による支出	△2	△1,585
自己株式の売却による収入	158	60
配当金の支払額	△2,034	△2,025
非支配株主への配当金の支払額	△18	△31
その他	△57	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,499	△6,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,166	4,469
現金及び現金同等物の期首残高	9,267	9,717
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,101	※ 14,643

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 有償支給に係る取引

有償支給取引について、従来は、「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

2. 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品・サービスの提供における当社及び国内連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価の額から商品の仕入先及びサービスの提供先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 返品権付取引に係る収益認識

返品権付きの販売について、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

4. 顧客に支払われる対価

売上リベートや他社ポイント等、顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,810百万円減少し、売上原価は1,572百万円減少し、販売費及び一般管理費は236百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は149百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
群馬県前橋市	商業施設	建物及び構築物ほか	881
計			881

減損損失の主な種類別の内訳

建物及び構築物	880	百万円
その他	0	〃
計	881	百万円

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

ライフクリエイト事業において、売却の意思決定を行った事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「減損損失」881百万円として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府・自治体の要請等を踏まえ、運営するスポーツクラブ施設や商業施設、販売店、生産工場を休業いたしました。休業期間中の固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)および商業施設におけるテナント支援を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

なお、「新型コロナウイルス感染症による損失」のセグメントごとの内訳は以下の通りです。

セグメント	金額(百万円)	内容
機能ソリューション事業	68	国内・海外生産工場における休業期間中の固定費
アパレル事業	207	国内・海外生産工場、販売店における休業期間中の固定費
ライフクリエイト事業	662	スポーツクラブ、商業施設休館中の固定費、テナント支援
合計	938	

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う政府・自治体の要請を踏まえ、運営するスポーツクラブ施設や商業施設、販売店を休業いたしました。休業期間中の固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

なお、「新型コロナウイルス感染症による損失」のセグメントごとの内訳は以下の通りです。

セグメント	金額(百万円)	内容
機能ソリューション事業	—	
アパレル事業	26	販売店における休業期間中の固定費
ライフクリエイト事業	249	スポーツクラブ、商業施設休館中の固定費
合計	276	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,478	29,162	5,426	58,067	—	58,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	94	63	302	△302	—
計	23,623	29,257	5,490	58,370	△302	58,067
セグメント利益	1,946	633	170	2,750	△1,478	1,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,502	27,354	5,534	59,391	—	59,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	91	63	282	△282	—
計	26,630	27,445	5,597	59,673	△282	59,391
セグメント利益	3,833	763	149	4,746	△1,405	3,340

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,405百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフクリエイト事業」セグメントにおいて、売却の意思決定に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第2四半期累計期間において881百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「機能ソリューション事業」の売上高は310百万円減少、セグメント利益は19百万円減少し、「アパレル事業」の売上高は1,409百万円減少、セグメント利益は17百万円増加し、「ライフクリエイト事業」の売上高は90百万円減少、セグメント利益は1百万円増加しております。

3. 四半期決算補足説明資料

①当第2四半期(6ヶ月間)の業績等

(単位:百万円)

	当期 ('21年4-9月)	前年同期 ('20年4-9月)	増減 上段()は 増減率
売上高	59,391	58,067	—
営業利益	3,340	1,271	—
経常利益	3,771	1,484	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	5,002	222	—
総資産	160,100	161,113	(△0.6) △1,012
棚卸資産	35,020	34,885	(0.4) 134
固定資産	80,183	88,698	(△9.6) △8,515
純資産	116,565	109,832	(6.1) 6,733
金融収支	214	266	△51
(受取利息・配当)	259	337	(△77)
(支払利息)	△45	△70	(25)
設備投資	1,505	6,174	△4,669
減価償却	3,089	3,187	△98

<業績概要>

- 機能ソリューション事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、各分野で回復基調
- アパレル事業は、緊急事態宣言再発令などによる店舗販売の低迷をカバーできず
- ライフクリエイト事業は、ショッピングセンターやスポーツクラブの臨時休業や時短営業の影響を受けた

<主たる特別損益>

- 固定資産売却益 4.5億円
(ゲンゼ日本橋ビル・第二SKビルほか)
- 投資有価証券売却益 7億円
- 減損損失(前橋商業施設) △8億円

<通期予想>

- 国内での緊急事態宣言再発令等に伴い、想定以上に需要が落ち込み、レッグウェア分野で生産調整を実施したことや、ベトナムでのロックダウンによるインナーウェア分野主力工場の操業中止影響から通期業績予想を修正
- 配当予想は変更なし
1株あたり140円を予定(前期115円)

【自己株式の取得等の状況】

取得した自己株式	359 千株	1,585 百万円
処分した自己株式	13 "	56 "
前期末に保有していた自己株式	1,604 "	6,904 "
当期末に保有している自己株式	1,951 "	8,433 "

※ 取得した自己株式には取締役会決議による取得358千株、1,581百万円が含まれております。

②事業のセグメント別業績

(単位:百万円)

		当期		前年同期	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト
売上高	機能ソリューション	26,630	44.6	23,623	40.5
	アパレル	27,445	46.0	29,257	50.1
	ライフクリエイト	5,597	9.4	5,490	9.4
	小計	59,673	100.0	58,370	100.0
	消去	△282		△302	
	連結合計	59,391		58,067	
営業利益	機能ソリューション	3,833	80.8	1,946	70.8
	アパレル	763	16.1	633	23.0
	ライフクリエイト	149	3.1	170	6.2
	小計	4,746	100.0	2,750	100.0
	消去	△1,405		△1,478	
	連結合計	3,340		1,271	

③主要経営指標

(単位:百万円)

項目	当期	前年同期	増減	項目	当期	前年同期	増減
総資産営業利益率	% 2.1	0.8	—	自己資本比率	% 71.6	67.2	4.4
総資産経常利益率	% 2.4	0.9	—	自己資本四半期純利益率	% 4.4	0.2	—
売上高営業利益率	% 5.6	2.2	—	1株当たり四半期純利益	円 285.63	12.56	—
売上高経常利益率	% 6.3	2.6	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 284.79	12.51	—
				1株当たり純資産	円 6,612.62	6,090.99	521.63

④キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前年同期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	3,444	145	3,298	税金等調整前四半期純利益7,397、減価償却費3,022、固定資産除売却損益△4,347、棚卸資産の増加△3,542
投資活動によるCF	7,423	2,220	5,203	固定資産の売却7,819、投資有価証券の売却2,341、固定資産の取得△2,139
財務活動によるCF	△6,800	△3,499	△3,301	短期借入金及びコマмерシヤル・ペーパーの増加2,910 長期借入金の返済△6,080、配当金の支払い△2,025
換算差額	402	△32	435	
現金及び現金同等物の増減額	4,469	△1,166	5,636	
連結範囲の変更による増減額	456	—	456	
現金及び現金同等物の期末残高	14,643	8,101	6,541	

⑤事業部門の設備投資及び減価償却額

(単位：百万円)

		当期間間計画			前年通期		対前期増減
		金額	ウェイト	2Q累計実績	金額	ウェイト	
設備投資 ※無形固定資産を含む	(うち海外) 機能ソリューション	(400)		(143)	(3,219)		
	(うち海外) アパレル	2,700	40.9	744	6,386	81.4	△3,686
	ライフクリエイト	(300)		(140)	(295)		
	アパレル	1,800	27.3	507	814	10.4	986
	ライフクリエイト	900	13.6	186	414	5.3	486
	全社	1,200	18.2	67	230	2.9	970
	(うち海外) 合計	(700)		(284)	(3,514)		
	合計	6,600	100.0	1,505	7,845	100.0	△1,245
減価償却費 ※のれん償却額を含む	機能ソリューション	2,700	42.2	1,304	2,575	40.9	125
	アパレル	1,400	21.9	628	1,275	20.3	125
	ライフクリエイト	1,900	29.7	855	1,962	31.2	△62
	全社	400	6.2	302	476	7.6	△76
	合計	6,400	100.0	3,089	6,289	100.0	111

【当期の主要投資計画】

- ・プラスチックフィルム生産設備 1,200百万円
- ・インナーウェア生産設備 1,100 〃

⑥通期業績予想

(単位：百万円)

	今回予想	前回予想	増減	前年通期
売上高	127,000	135,000	△8,000	123,649
営業利益	7,000	8,000	△1,000	4,673
経常利益	7,200	8,200	△1,000	5,094
親会社株主に帰属する当期純利益	5,600	5,600	—	2,147

⑦セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

		今回予想		前回予想		増減		前年通期	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率	金額	ウェイト
売上高	機能ソリューション	56,100	44.0	56,100	41.3	—	—	49,673	40.0
	アパレル	59,400	46.5	66,000	48.7	△6,600	△10.0	62,640	50.4
	ライフクリエイト	12,100	9.5	13,500	10.0	△1,400	△10.4	11,976	9.6
	小計	127,600	100.0	135,600	100.0	△8,000	△5.9	124,290	100.0
	消去	△600		△600		—	—	△641	
	連結合計	127,000		135,000		△8,000	△5.9	123,649	
営業利益	機能ソリューション	7,700	76.2	7,200	63.7	500	6.9	4,852	63.5
	アパレル	1,500	14.9	3,200	28.3	△1,700	△53.1	2,306	30.2
	ライフクリエイト	900	8.9	900	8.0	—	—	482	6.3
	小計	10,100	100.0	11,300	100.0	△1,200	△10.6	7,641	100.0
	消去	△3,100		△3,300		200	—	△2,968	
	連結合計	7,000		8,000		△1,000	△12.5	4,673	

(注)「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び関連する経営指標については増減額及び増減率を記載しておりません。